



計 算 書 類

第 55 期

自 平成24年 7月 1日
至 平成25年 6月30日

協和医科器械株式会社

貸借対照表

(平成25年6月30日現在)

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	15,213,914	流 動 負 債	14,179,240
現金及び預金	1,429,720	支払手形	6,589,631
受取手形	429,790	買掛金	6,543,766
売掛金	9,295,635	短期借入金	278,839
リース投資資産	45,944	リース債務	36,031
商品及び製品	2,009,698	未払金	309,210
原材料及び貯蔵品	1,030	未払費用	51,275
前渡金	373	未払法人税等	253,000
前払費用	22,007	前受金	5,602
繰延税金資産	56,907	預り金	111,882
短期貸付金	1,500,000	固 定 負 債	600,018
未収入金	375,603	長期借入金	348,420
その他の他	51,869	リース債務	94,472
貸倒引当金	△4,667	退職給付引当金	123,626
固 定 資 産	2,292,533	その他の他	33,500
有 形 固 定 資 産	1,765,628	負 債 合 計	14,779,259
建物	571,976	純 資 産 の 部	
構築物	16,436	株 主 資 本	2,727,189
車両運搬具	304	資 本 金	80,000
工具器具備品	105,682	資 本 剰 余 金	17,931
土地	1,071,229	資 本 準 備 金	10,000
無 形 固 定 資 産	18,044	その他資本剰余金	7,931
ソフトウェア	5,012	利 益 剰 余 金	2,629,257
その他の他	13,032	利 益 準 備 金	22,500
投 資 そ の 他 の 資 産	508,860	その他利益剰余金	2,606,757
破産更生債権	850	別 途 積 立 金	1,990,000
長期前払費用	25,915	繰越利益剰余金	616,757
繰延税金資産	49,610		
差入敷金保証金	314,968	純 資 産 合 計	2,727,189
その他の他	161,277		
貸倒引当金	△43,761		
資 産 合 計	17,506,448	負 債 純 資 産 合 計	17,506,448

損益計算書

〔平成24年7月1日から
平成25年6月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		56,436,083
売上原価		50,460,675
売上総利益		5,975,407
販売費及び一般管理費		5,020,309
営業利益		955,098
営業外収益		
受取利息	3,638	
仕入割引	35,424	
受取地代家賃	18,480	
その他の	18,008	75,551
営業外費用		
支払利息	3,679	
売上割引	598	
解約損害	1,508	
その他の	1,704	7,490
経常利益		1,023,159
特別損失		
固定資産除却損	1,259	1,259
税引前当期純利益		1,021,900
法人税、住民税及び事業税	409,034	
法人税等調整額	2,420	411,454
当期純利益		610,445

株主資本等変動計算書

〔平成24年7月1日から
平成25年6月30日まで〕

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	80,000	10,000	657,232	667,232	22,500	1,640,000	356,312	2,018,812	2,766,044	2,766,044
事業年度中の変動額										
剰余金の配当			△566,049	△566,049				-	△566,049	△566,049
分割型の会社分割による減少			△83,250	△83,250				-	△83,250	△83,250
別途積立金の積立				-		350,000	△350,000	-	-	-
当期純利益				-			610,445	610,445	610,445	610,445
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-				-	-	-
当期変動額合計	-	-	△649,300	△649,300	-	350,000	260,445	610,445	△38,855	△38,855
当期末残高	80,000	10,000	7,931	17,931	22,500	1,990,000	616,757	2,629,257	2,727,189	2,727,189

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～50年

工具器具備品 4年～10年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 7 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式

8,844,529 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月13日 定時株主総会	普通株式	566,049	64	平成24年6月30日	平成24年9月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年9月12日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 265,335 千円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 30 円 |
| ④ 基準日 | 平成25年6月30日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成25年9月13日 |